



「はたらき」を化学する。
“Performance” Through Chemistry

第96期
中間期

株主のみなさまへ

2019年4月1日～2019年9月30日



こんなところで 三洋化成

— P.04 —

当社の製品は、社会のあらゆる場面に
広く、深く浸透し、私たちの暮らしや産
業の様々な分野でお役に立っています。
その一部をご紹介します。



CONTENTS

TOP MESSAGE	01
セグメント別営業の概況	03
こんなところで三洋化成	04
TOPICS	05
財務データ	06
会社概要／株式の概況	裏表紙



TOPICS

化粧品分野の進捗と今後

— P.05 —

当社は、界面制御等の様々な技術を
武器に、化粧品分野で魅力あるソリュー
ションを提案しています。その組み
みをご紹介します。



TOP MESSAGE

— P.01 —

当中間期における業績、新型リチウム
イオン電池の開発、株式会社日本触媒
との経営統合についてご報告します。



変化する市場環境の先を見据え、 着実に施策を実行しております。

株主のみなさまには、平素より格別のご高配をたまわり、厚くお礼申し上げます。当社第96期中間期(第2四半期累計期間:2019年4月1日~2019年9月30日)の連結業績の概要をここにご報告申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力をたまわりますようお願い申し上げます。

2019年11月

代表取締役社長 **安藤 孝夫**

[社是]
企業を通じてよりよい社会を建設しよう

[新社章]



当中間期における業績について

当中間期におけるわが国経済は、個人消費は緩やかな回復基調にあるものの、中国経済の減速により輸出が低迷するなど足踏み状態にあります。一方、世界経済は、米中貿易摩擦の影響が世界経済に波及することが危惧されるなど、不透明感が高まっております。

化学業界におきましては、為替相場が世界景気の減速懸念の高まりに伴うリスク回避の動きや、米国金融政策の緩和への転換などにより円高傾向にあり、原料価格は中東情勢の緊迫化や世界景気の減速懸念などにより不安定となるなど、事業環境は予断を許さない状況にあります。

このような環境下における当中間期の売上高は、販売量の減少などにより、779億4千8百万円(前年同期比4.9%減)となりました。利益面では、売上高の減少などにより、営業利益は59億6百万円(前年同期比13.0%減)、経常利益は為替差損や持分法投資利益の減少などにより58億9千4百万円(前年同期比31.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億9千2百万円(前年同期比36.2%減)となりました。

当社は、連結配当性向30%以上をめどに、安定配当を実施することを配当の基本方針としております。中間配当につきましては、株主のみなさまへの利益還元促進の観点から、本年6月に実施した期末配当金から5円増配となる1株当たり70円とさせていただきます。

新型リチウムイオン電池の開発について

当社は、慶應義塾大学の堀江英明特任教授やパートナー企業と共同で、新型リチウムイオン電池(以下新型LiB)の開発を行っています。

新型LiBは、金属を使用せず、電極に樹脂を用いたこれまでとは全く異なるリチウムイオン電池です。全てを樹脂化することで電極の厚膜化などが容易になり、電気容量を従来型電池の2倍以上にすることが可能です。樹脂で構成しているため、形状の自由度が高く、新規需要への

展開も期待されます。また、穴を開けたり、切断したりしても発火しないため、安全性にも優れています。現在はパイロットプラントで試作し、研究所などで評価試験を実施しています。まずは電池容量を大きくしたいというニーズの強いビルやオフィス、発電所などの大型定置電源用途向けでの実用化を目指しています。

株主のみなさまへ

当社では、新型LiBや化粧品など新規事業創設に注力するとともに、働き方改革を経営重点事項と位置づけ、根本的な意識改革や「業務革新・業務効率化」に注力しています。フレックスタイム制や時間単位有給制度、在宅勤務制度の導入など柔軟な働き方による真のワーク・ライフ・バランスを推進しています。また、人材の多様化(ダイバーシティ)と、全ての人権や多様な価値観を尊重して受け入れ活躍を奨励(インクルージョン)職場環境の実現に向けた取り組みも進めています。今後も、女性活躍推進やLGBT対応等、これまで以上に多様な人材が働きやすい環境づくりを進め、全従業員が一層活躍して高い付加価値を生み出すことで、よりよい社会の実現に貢献してまいります。株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力をたまわりますようお願い申し上げます。

株式会社日本触媒との経営統合について

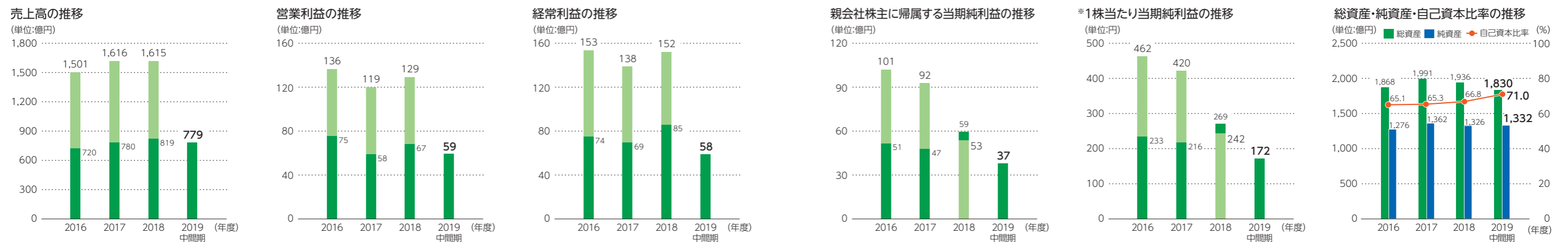
当社及び株式会社日本触媒は、本年5月29日開催の両社の臨時取締役会の決議に基づき、対等の精神に基づく両社の経営統合に向けて検討を進めていくことについて、基本合意書を締結しました。

現在は、統合準備委員会の下部組織として各種テーマ別の分科会を設け、持株会社制への移行やその後の合併を目指して様々な準備活動を行っています。

今後は、本経営統合の最終契約を締結ののち、2020年10月に共同株式移転による持株会社を設立し、両社それぞれが持株会社の完全子会社となる予定です。

新たな進展があった際には、当社HP等にて適時に開示してまいります。

財務ハイライト(連結)

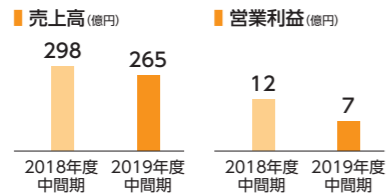


*当社は、2016年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、2016年度の期首に株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。



生活・健康産業
関連分野

売上高 **265** 億円 前年同期比 **11.2%減**



【生活】液体洗濯洗剤用界面活性剤の販売が引き続き好調であったものの、ポリエチレングリコールの販売が国内外ともに低調であったことから、売り上げは低調。

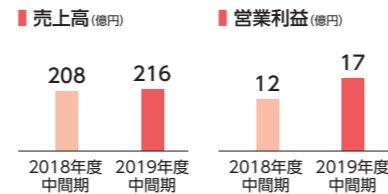
【健康】主力の高吸水性樹脂の販売が大幅に減少し、売り上げは低調。

- 主な製品
- 洗剤・洗浄剤用界面活性剤
 - ヘアケア製品用界面活性剤
 - 高吸水性樹脂
 - 医薬品原料



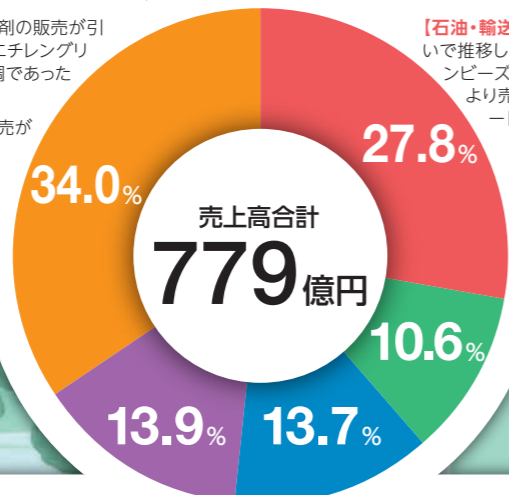
石油・輸送機産業
関連分野

売上高 **216** 億円 前年同期比 **3.9%増**



【石油・輸送機】潤滑油添加剤の販売が横ばいで推移したが、自動車内装表皮材用ウレタンビーズが高機能品の採用車種の増加により売り上げを伸ばしたこと、自動車シートなどに使われるポリウレタンフォーム用原料も国内向け販売が好調であったことにより、順調に推移。

- 主な製品
- 自動車内装表皮材用ウレタンビーズ
 - ポリウレタンフォーム用原料
 - 潤滑油添加剤



オフィス



- パソコン：電子部品用洗浄剤 ケミクリーンPR
- 複写機トナー：重合トナー中間体 アベックスナロー

レストラン



- 衛生管理：抗菌剤 カチオン、レボン
- 食品包装：ドライラミネート接着剤 ユーノフレックス

家庭



- 紙おむつ：高吸水性樹脂 サンウェット、サンフレッシュ
- 洗濯：液体洗剤用基剤 ピュアミール、エマルミン

自動車

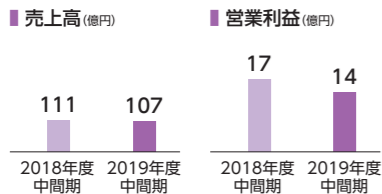


- エアバッグ：原系用紡糸油剤 サンオイル
- パンパー：ポリオレフィン系樹脂改質剤 ユーメックス



プラスチック・繊維産業
関連分野

売上高 **107** 億円 前年同期比 **3.2%減**



【プラスチック】永久帯電防止剤の販売が横ばいで推移。樹脂改質剤の販売が低調となったが、塗料コーティング用薬剤・添加剤の販売が好調であったため、売り上げは横ばい。

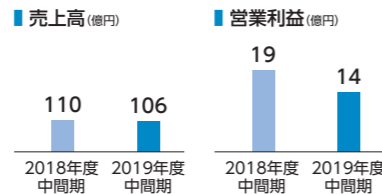
【繊維】炭素繊維用薬剤が需要増により売り上げを伸ばしたが、合成皮革・弾性繊維用ウレタン樹脂、タイヤコード糸等の製造時に使用される油剤の中国向け輸出が米中輸出関税問題の影響を受け低調に推移したため、売り上げは大幅減。

- 主な製品
- 永久帯電防止剤
 - 顔料分散剤
 - 樹脂改質剤
 - 塗料用樹脂
 - 炭素繊維用薬剤



情報・電気電子産業
関連分野

売上高 **106** 億円 前年同期比 **3.7%減**



【情報】粉砕トナー用バインダーの販売が横ばいで推移したが、重合トナー用ポリエステルビーズがユーザーの在庫調整により減少し、売り上げは低調。

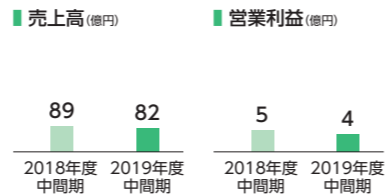
【電気電子】UV・EB硬化樹脂が順調に推移し、電子材料用粘着剤の需要が大幅に増加したが、アルミ電解コンデンサ用電解液の販売が低調に推移したことにより、売り上げは低調。

- 主な製品
- 重合トナー中間体
 - トナーバインダー
 - アルミ電解コンデンサ用電解液
 - 電子部品製造工程用薬剤



環境・住設産業
関連分野他

売上高 **82** 億円 前年同期比 **7.7%減**



【環境】高分子凝集剤の市況が引き続き低迷し、その原料であるカチオンモノマーも売り上げが伸びず、低調。

【住設】建築シーラント用原料が、海外向け売り上げを伸ばしたものの、国内向けが低調に推移したため、売り上げは低調。

- 主な製品
- 廃水処理用高分子凝集剤
 - 家具・断熱材用ポリウレタン原料
 - 建築シーラント用原料

病院

PICK UP!

海外展開を本格化 命を救う『Hydrofit』

医療分野で活躍する止血材『Hydrofit』(ハイドロフィット)とは?

『Hydrofit』は、外科手術において多くの人々の命を救う手助けをしています。胸部大動脈及び弓部分岐動脈と人工血管との吻合(血管と血管を縫い合わせてつなぐこと)部に用いる非生物由来の止血材です。当社が製造し、医療機器メーカーのテルモ株式会社が販売しています。



欧州のCEマーキング取得

『Hydrofit』は、海外向けの販売名『AQUABRID』として、2019年7月にCEマーキングを取得しました。CEマーキングは、欧州地域で販売される指定の製品が、欧州整合規格に適合し、EU指令に準じて安全性、適性、性能に対する基本的要綱を満たしていることが認められた場合に取得できるマークです。医療機器の中でも、「新医療機器」・「高度管理医療機器(クラスIV)」に分類され、日本で開発された日本発の医療機器がCEマーキングを取得した事例は2006年~2018年の間で5例に満たず、ほとんどありません。

今回の取得により『AQUABRID』は、欧州市場で販売可能となっただけでなく、一部の中東やアジアなどEU加盟国以外の地域での薬事申請もいやすくなります。当社はバイオ・メディカル事業の海外展開を本格化し、国内だけでなく、海外においても医療の発展と人々の健やかな暮らしの実現に貢献してまいります。



CEマーキング認定証授与式及び社内記者会見

化粧品分野の進捗と今後



当社が立ち上げた化粧品ブランド「Cheriage」

プロジェクト事業について

当社は、化粧品業界向けの事業を強化するため、2018年5月に全社横断型の社長直轄プロジェクト『Sanyo Skin Coffret』プロジェクトをスタートさせました。市場トレンドやニーズを独自に分析し、当社が保有する界面制御等の様々な技術を武器に保湿や乳化などといった機能に加え、しっとり、さらさらといった官能面での提案など、総合的に魅力あるソリューション（素材・処方）の提案に努めてまいりました。

プロジェクトでの取り組みについて

これまでの活動で、シャンプーやコンディショナーに配合すると髪のきしみを低減し、すすぎ時のなめらかな指通りを提供する

ことができるコンディショニングポリマー『コアシルキー SSP-10』や、皮膚の水分蒸散を防ぎ、角質のバリア機能を高める新感覚のスキンケア化粧品原料『アルファピュール HSG』を開発しました。また、保有技術の市場優位性を見直し、化粧品の様々なニーズに対応できる処方情報をお客様に積極的に提供するなど、新たな試みも実施しました。

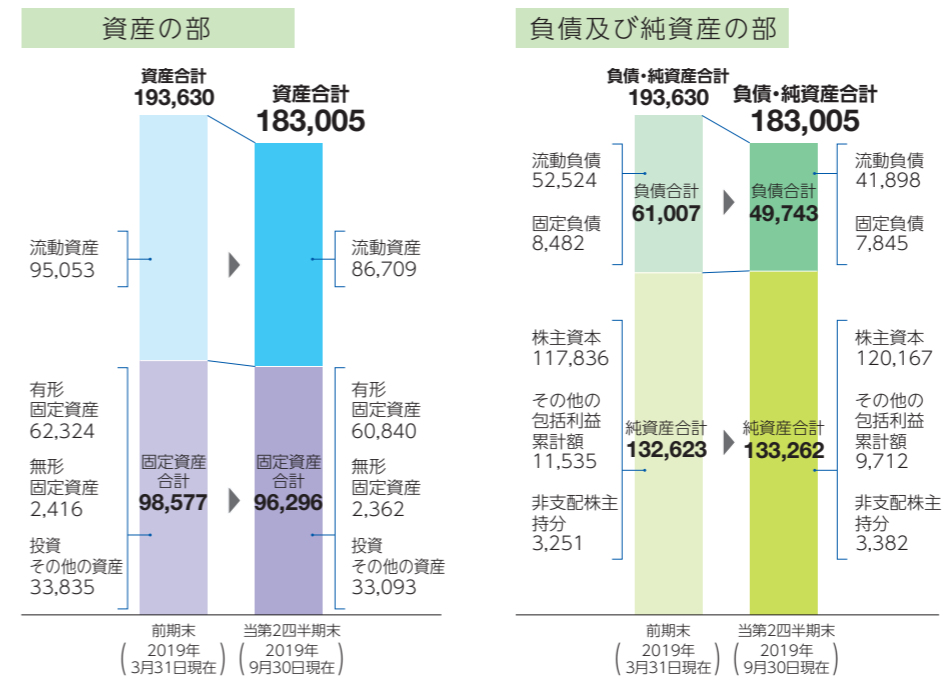
部署発足と今後について

パーソナルケア事業の育成、新しい高付加価値化粧品原料の市場開拓を推進するとともに、末端化粧品ビジネスの円滑な立ち上げを目的として、『Sanyo Skin Coffret』プロジェクトを発展的に解散させ、本年10月にBeauty & Personal Care部を新設しました。当社がスポンサー契約をしている、中国のSNSで多くのフォロワーをもつ女子プロゴルファーの石姉妹を化粧品ブランドの使用モデルに起用し、中国で化粧品の販売事業にチャレンジします。当社は引き続き、化粧品分野で今までにない新しい価値の創出に貢献してまいります。

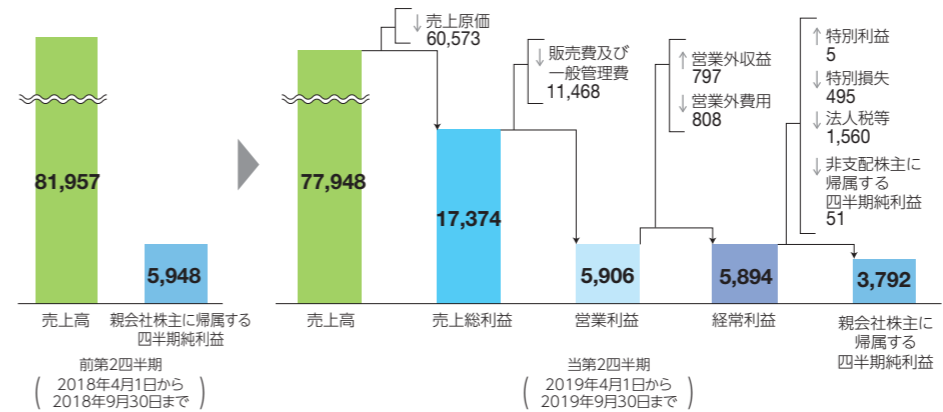


石豆輝（セキ コウティン）選手（右）との打ち合わせ風景

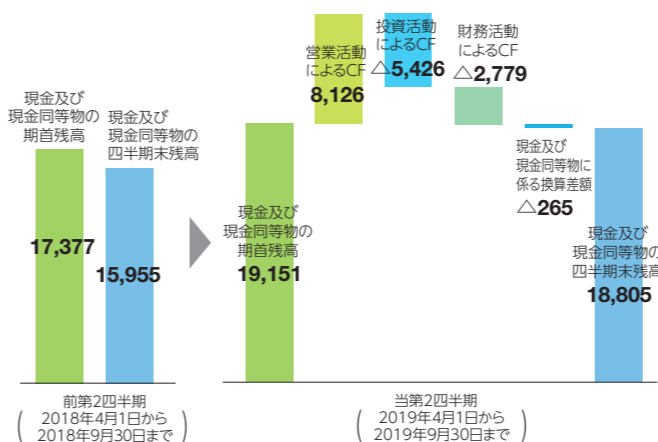
連結貸借対照表の概要（百万円）



連結損益計算書の概要（百万円）



連結キャッシュ・フロー計算書の概要（百万円）



POINT

連結貸借対照表について

総資産は前期末比106億2千4百万円の減少となった。受取手形及び売掛金69億9千3百万円の減少、有形固定資産14億8千4百万円の減少となった。負債については買掛金34億6千1百万円の減少、電子記録債務21億8千5百万円の減少となった。

POINT

連結損益計算書について

販売量の減少などにより、前年同期比で売上高は40億9百万円の減収、営業利益は8億8千4百万円の減益となった。

POINT

連結キャッシュ・フロー計算書について

営業活動によるキャッシュ・フローは81億2千6百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得等により54億2千6百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払等により27億7千9百万円の減少となった。

CSR



青色防犯パトロール車両の寄贈式

一般財団法人三洋化成社会貢献財団を設立

当社は、2019年11月に創立70周年を迎えました。これを機に、化学を中心とした学術及びそれを担う人材の育成や環境保全、芸術・文化等の分野における社会貢献の支援を目的として、一般財団法人三洋化成社会貢献財団を設立いたしました。

財団初の活動として、本社のある東山区で、防犯パトロール車両の寄贈と今後の維持経費を支援することといたしました。この財団を通じて「よき企業市民」として社会に貢献するグローバル企業グループを目指してまいります。

ダイバーシティ



LGBTパレード参加、女性ネットワークセミナー開催

当社は、多様な従業員が働きやすい企業を目指しています。多様性への理解を深めるため、日本最大のLGBTイベント「レインボープライド」のパレードに参加する等の活動を行っています。様々な活動が評価され、LGBTへの取り組みを評価する「PRIDE 指標 2019」において最高評価の「ゴールド」を受賞いたしました。

また、女性社員の活躍推進の一環として、女性のモチベーションアップ、能力向上を図るとともに、女性社員同士のネットワークを構築することを目的に、年齢や役職を問わない女性社員向けの公募型研修を行う等、各種取り組みを進めています。

会社概要／株式の概況

概況 (2019年9月30日現在)

創立：1949年11月1日
 資本金：13,051,179,427円
 従業員数：1,364名(連結2,072名)
 関係会社：国内10社、海外16社

事業所 (2019年9月30日現在)

本社(京都市東山区)
 東京支社(東京都中央区)、大阪支社(大阪市中央区)
 営業所：名古屋、中国(広島市)、西日本(福岡市)
 研究所：本社、桂(京都市西京区)
 工場：名古屋(愛知県東海市)、衣浦(愛知県半田市)、
 鹿島(茨城県神栖市)、京都

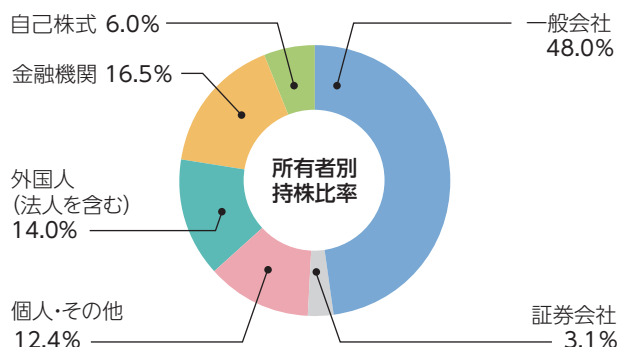
役員 (2019年9月30日現在)

取締役 取締役会議長(社外)	上野 観	常務執行役員	鶴田 博之
代表取締役社長兼執行役員社長	安藤 孝夫	常務執行役員	金谷 英毅
取締役 兼専務執行役員	樋口 章憲	執行役員	木村 昌史
取締役 兼専務執行役員	前田 浩平	執行役員	田中 敬次
取締役 兼常務執行役員	鳴瀧 英也	執行役員	岡田 英治
取締役 兼常務執行役員	太田 篤志	執行役員	北村 充也
取締役 兼執行役員	下南 裕之	執行役員	福井 正弘
取締役 兼執行役員	山本 眞也	執行役員	藤井 雄一
取締役(社外)	相京 重信	執行役員	須崎 裕之
取締役(社外)	白井 文	執行役員	原田 正大
監査役(社外・常勤)	大志万 俊夫	(注) 取締役 上野 観氏、相京 重信氏、白井 文氏、監査役 大志万 俊夫氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。	
監査役(常勤)	堀家 尚文		
監査役(社外)	加留部 淳		
監査役(社外)	佐藤 宏之		

株式総数及び株主数 (2019年9月30日現在)

発行可能株式総数	発行済株式総数	株主数
51,591,200株	23,534,752株	6,362名

株主構成 (2019年9月30日現在)



大株主 (2019年9月30日現在)

株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
豊田通商株式会社	4,286	19.4
東レ株式会社	3,826	17.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,273	5.8
株式会社日本触媒	1,105	5.0
JXTGホールディングス株式会社	1,061	4.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	953	4.3
JPモルガン証券株式会社	572	2.6
GOVERNMENT OF NORWAY	485	2.2
三洋化成従業員持株会	478	2.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	254	1.1

(注) 1. 上記のほかに、自己株式1,416千株があります。
 2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除して算出しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

期末配当基準日 3月31日

中間配当基準日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 (電話照会先 郵便物送付先)
 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 電話0120-782-031(フリーダイヤル)
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び
 全国各支店で行っております。

公告掲載 当社ホームページ <https://www.sanyo-chemical.co.jp/>
 上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部(コード番号4471)

住所変更、配当金の受取方法の指定、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様が口座を開設されている証券会社にお申し出ください。
 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

配当金計算書について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましては、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

三洋化成工業株式会社

本社
 〒605-0995 京都市東山区一橋野本町11-1
 TEL: 075-541-0255(総務ダイヤルイン)
 ホームページアドレス
<https://www.sanyo-chemical.co.jp/>

